



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月1日

上場会社名 オルガノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6368 URL <https://www.organo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内倉 昌樹

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部 経理部長 (氏名) 園部 茂

TEL 03-5635-5111

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	77,834	13.2	6,141	16.7	6,654	22.7	5,297	47.8
2021年3月期第3四半期	68,736	2.1	5,261	29.6	5,421	26.9	3,584	30.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 5,896百万円 (62.6%) 2021年3月期第3四半期 3,626百万円 (27.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	461.43	
2021年3月期第3四半期	312.52	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	120,497	71,504	59.2
2021年3月期	115,011	67,357	58.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 71,347百万円 2021年3月期 67,214百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		52.00		62.00	114.00
2022年3月期		72.00			
2022年3月期(予想)				72.00	144.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	9.3	10,000	4.4	10,300	4.0	8,200	15.9	714.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	11,589,925 株	2021年3月期	11,589,925 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期3Q	135,204 株	2021年3月期	112,618 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	11,480,549 株	2021年3月期3Q	11,468,057 株
------------	--------------	------------	--------------

当社は、役員向け株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度の第3四半期(2021年4-12月)は、当社グループの主力市場である電子産業分野において、半導体の供給不足への対応や世界的なサプライチェーンの再構築の動きなどを背景に、国内外で大規模な半導体プロジェクトの投資計画が相次いで発表されるなど活発な動きが続きました。一般産業分野においては、半導体など原材料の供給不足や長納期化によるサプライチェーンの混乱や感染拡大による各国の経済活動や行動への制限等によって一部の顧客で生産活動が停滞するなどの影響が生じたものの、全般的には回復傾向で推移し、メンテナンスや設備改造などソリューション事業や、水処理薬品・標準型機器などの機能商品事業を中心に前年同期に比べ売上が伸びました。また、電力・上下水分野につきましては国内における設備の更新需要やソリューション案件などを中心に堅調な推移が続いております。

このような状況の下、当社グループは従来からの主力市場である国内・台湾・中国において半導体関連の大型案件の受注・納入活動に注力するとともに、新たに米国において半導体の大型プロジェクトの受注に成功いたしました。また、拡大する受注案件の納入に対応するため、米国における現地法人の設立やベトナムでのグローバルエンジニアリングセンターの立ち上げなど納入体制の強化を進めるとともに、各種のツールやデータベースの構築等エンジニアリングのデジタル化を推進するなど業務効率化に向けた取組みを進めてまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は受注高100,129百万円(前年同期比38.9%増)、売上高77,834百万円(同13.2%増)、繰越受注残高84,238百万円(同18.5%増)となり、利益面では営業利益6,141百万円(同16.7%増)、経常利益6,654百万円(同22.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益5,297百万円(同47.8%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[水処理エンジニアリング事業]

■受注高

受注高は前年同期比46.2%増となる85,145百万円となりました。主力市場である電子産業分野において、国内や台湾で大型半導体工場の水処理設備を受注したことに加え、中国でも車載やパワー半導体などの投資が活発に推移し、新たに米国においても大規模な半導体プロジェクトの受注に成功するなど、半導体関連の案件を中心に国内外で活況が続いております。また、一般産業分野、電力・上下水分野においても設備の改造・更新案件やメンテナンス対応など国内市場を中心に堅調な推移が続いております。

■売上高

売上高は前年同期比15.0%増となる63,424百万円となりました。これまでに受注した国内外の大型半導体案件の工事が順調に進捗していることから、電子産業分野を中心に売上高が増加しております。また、一般産業分野は大型プラントの売上が減少しているものの、国内のソリューション事業を中心に堅調な推移が見られ、電力・上下水分野においては前期以前に受注した上下水関連の大型案件の工事進捗などにより前年同期を上回る結果となりました。

■営業利益

営業利益は前年同期比13.7%増となる4,962百万円となりました。電子産業分野において国内・台湾・中国の大型半導体プロジェクトの工事が順調に進捗したことに加え、一般産業分野、電力・上下水分野も国内のソリューション事業などを中心に堅調に推移したことなどから、売上高が増加し前年同期を上回る結果となっております。

[機能商品事業]

■受注高・売上高

受注高は前年同期比7.4%増の14,848百万円、売上高は同6.2%増の14,410百万円となりました。水処理薬品事業は活発な生産・投資が続く電子産業向けの各種水処理薬品の販売が好調に推移しており、標準型水処理機器・フィルタ事業においては医療機関向けの小型純水装置の販売が前年の落ち込みから回復が見られるとともに、新たに上市した小型超純水装置「ピューリックμ(ミュー)」の販売が順調にスタートするなど、好調な推移が見られております。一方、食品事業においては外食向けの製品に回復が見られたものの、巣ごもり需要の一巡などにより家庭用食品向けの製品が減少するなど、ほぼ前年同期並の結果となりました。

■営業利益

営業利益は前年同期比31.4%増となる1,179百万円となりました。水処理薬品事業や標準型水処理機器・フィルタ事業において販売が回復したことにより売上高が拡大し、前年同期を上回る結果となっております。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5,486百万円増加し、120,497百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は受取手形及び売掛金）3,191百万円、リース投資資産2,113百万円の増加によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,338百万円増加し、48,992百万円となりました。これは主に、短期借入金3,514百万円の減少に対し、長期借入金4,205百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4,147百万円増加し、71,504百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金3,803百万円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、変異型など新型コロナウイルス感染症の急拡大や半導体など原材料不足等のサプライチェーンの混乱などによって、客先の設備投資や工事スケジュールに影響が生じる可能性があるものの、足下においては、設備投資案件の受注計画や繰越受注残となっている大型案件の工事進捗は概ね想定通りのスケジュールで進捗しており、前回発表いたしました通期の連結業績予想、受注高120,000百万円（前年同期比26.9%増）、売上高110,000百万円（同9.3%増）、営業利益10,000百万円（同4.4%増）、経常利益10,300百万円（同4.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益8,200百万円（同15.9%増）から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,804	13,496
受取手形及び売掛金	49,517	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	52,709
電子記録債権	1,598	1,768
リース投資資産	9,773	11,887
商品及び製品	5,448	5,448
仕掛品	6,205	3,839
原材料及び貯蔵品	1,223	1,289
その他	3,172	2,571
貸倒引当金	△39	△6
流動資産合計	89,702	93,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,792	18,769
減価償却累計額	△12,808	△12,573
建物及び構築物（純額）	4,983	6,196
機械装置及び運搬具	5,671	5,810
減価償却累計額	△4,981	△5,060
機械装置及び運搬具（純額）	690	750
土地	12,279	12,254
建設仮勘定	300	878
その他	5,112	5,226
減価償却累計額	△4,391	△4,529
その他（純額）	720	696
有形固定資産合計	18,974	20,776
無形固定資産	1,105	1,084
投資その他の資産		
投資有価証券	1,911	1,854
退職給付に係る資産	-	426
繰延税金資産	2,977	2,843
その他	743	972
貸倒引当金	△403	△463
投資その他の資産合計	5,228	5,633
固定資産合計	25,308	27,494
資産合計	115,011	120,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,556	13,671
電子記録債務	4,589	4,910
短期借入金	14,510	10,995
未払法人税等	2,140	922
前受金	1,226	-
契約負債	-	1,493
賞与引当金	1,442	718
製品保証引当金	241	347
工事損失引当金	122	62
役員株式給付引当金	109	90
その他	2,809	4,212
流動負債合計	40,749	37,424
固定負債		
長期借入金	1,495	5,700
繰延税金負債	11	37
退職給付に係る負債	5,319	5,650
その他	79	179
固定負債合計	6,905	11,568
負債合計	47,654	48,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	51,902	55,705
自己株式	△495	△734
株主資本合計	67,139	70,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	301	342
繰延ヘッジ損益	-	△0
為替換算調整勘定	△201	277
退職給付に係る調整累計額	△25	23
その他の包括利益累計額合計	74	642
非支配株主持分	143	156
純資産合計	67,357	71,504
負債純資産合計	115,011	120,497

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	68,736	77,834
売上原価	51,174	58,732
売上総利益	17,562	19,102
販売費及び一般管理費	12,300	12,960
営業利益	5,261	6,141
営業外収益		
受取利息	22	22
受取配当金	25	31
為替差益	-	455
受取保険金	100	7
持分法による投資利益	99	92
その他	35	65
営業外収益合計	283	674
営業外費用		
支払利息	86	88
為替差損	30	-
デリバティブ評価損	-	66
その他	6	7
営業外費用合計	123	162
経常利益	5,421	6,654
特別利益		
固定資産売却益	4	1,150
投資有価証券売却益	14	23
施設利用権売却益	-	11
特別利益合計	19	1,185
特別損失		
固定資産廃棄損	113	13
投資有価証券評価損	13	-
施設利用権売却損	4	13
施設利用権評価損	0	-
特別損失合計	131	27
税金等調整前四半期純利益	5,309	7,813
法人税等	1,721	2,511
四半期純利益	3,587	5,301
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,584	5,297

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	3,587	5,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	41
繰延ヘッジ損益	-	△0
為替換算調整勘定	△99	506
退職給付に係る調整額	82	49
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△1
その他の包括利益合計	38	595
四半期包括利益	3,626	5,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,637	5,883
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間より、オルガノ（ベトナム）CO., LTD. は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、新規設立によりオルガノUSA, Inc. を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,769百万円増加し、売上原価は2,520百万円増加し、営業利益は249百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ253百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は11百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響について)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	55,169	13,567	68,736	—	68,736
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	247	248	△248	—
計	55,169	13,814	68,984	△248	68,736
セグメント利益	4,364	897	5,261	—	5,261

(注) セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	63,424	14,410	77,834	—	77,834
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	242	243	△243	—
計	63,424	14,653	78,078	△243	77,834
セグメント利益	4,962	1,179	6,141	—	6,141

(注) セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「水処理エンジニアリング事業」の売上高は2,839百万円増加、セグメント利益は244百万円増加し、「機能商品事業」の売上高は69百万円減少、セグメント利益は4百万円増加しております。